

(証券コード6628)

平成30年6月6日

株 主 各 位

(本店所在地)

大阪府寝屋川市日新町2番1号

(本社所在地)

大阪府中央区北浜二丁目2番22号

オ ン キ ヨ ー 株 式 会 社

代表取締役社長 大 舘 宗 徳

第8回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第8回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月20日(水曜日)午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|------------|---|
| 1. 日 時 | 平成30年6月21日(木曜日)午前10時 |
| 2. 場 所 | 大阪府中央区大手前一丁目7番31号
OMMビル2階
201～203会議室
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。) |
| 3. 目 的 事 項 | |
| 報告事項 | 1. 第8期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会
の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第8期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役3名選任の件 |
| 第4号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次に掲げる事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.jp.onkyo.com/>) に掲載させていただいておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- ①事業報告の新株予約権等の状況
- ②事業報告の業務の適正を確保するための体制及びその運用状況
- ③連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
- ④連結計算書類の連結注記表
- ⑤計算書類の株主資本等変動計算書
- ⑥計算書類の個別注記表

従って、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

なお、株主総会会場に隣接する会議室において製品展示を行います。この機会に当社グループに対するご理解をより一層深めていただきたいと存じますので、併せてご覧くださいませようご案内申し上げます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

### I. 企業集団の現況

#### 1. 当事業年度の事業の状況

##### (1) 事業の経過及びその成果

##### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるグローバル経済の動向は、ユーロ圏ではインフレ率が底打ちし、景気拡大が安定して持続したことや、米国内においては、良好な雇用環境を背景にした個人消費支出の好調な推移及びサービス消費に意欲的なミレニアル世代による消費の牽引など、引き続き景気の拡大が見込まれております。またアジア経済は、底堅い欧米景気や、安定した中国経済を背景に輸出が伸びている上に、落ちついたインフレ率と低金利の下で、個人消費や投資が好調となりました。わが国の経済におきましても、堅調な雇用・所得情勢を背景に個人消費も緩やかに回復しており、近年急速に拡大したインバウンド消費の上昇傾向など、景気の回復が続く見込みです。その一方で、米国による保護主義的な政策や英国の欧州連合（EU）離脱交渉、中国経済の構造転換などのリスクも懸念されております。

このような事業環境の下、AV事業におきましては、昨年度に引き続き、不採算製品の販売見直しによる売上高の減少や、欧州におけるパイオニアブランドのミニコンボの販売不振及び国内市場の縮小の影響などにより苦戦いたしました。デジタルライフ事業においては、新カテゴリーとして注目されているAI対応スマートスピーカーの開発にいち早く着手し、他社に先駆けて全世界に向け上市して、IoT時代を見据えた「進化するエコシステム」構築を提案しております。またハイレゾスマートフォン、ハイレゾ対応デジタルオーディオプレーヤー（DAP）、ノイズキャンセリングイヤホンといった製品の販売が本格化いたしました。また当社は、来期に向けた業績改善の施策の一つとして、グループ事業の構造改革を実施いたしました。OEM事業においては、積極的に研究開発を行う一方で、生産の拡大を目指してインドとの合弁会社を設立し、新時代に適応した価値の創造〈VALUE CREATION〉を経営理念として、事業に取り組み続けております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比43億48百万円減収の515億33百万円となりました。営業損益につきましては前年同期比17億93百万円減収の10億23百万円の営業損失となり、経常損益は前年同期比14億88百万円減収の19億47百万円の経常損失となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては前年同期比26億73百万円減益の34億26百万円となりました。

当社は経営基盤の強化に努め、安定的な配当を維持することを基本方針としておりますが、当期は業績回復に向けての事業構造改革の途上段階にあり当期純損失を計上したことにより、誠に遺憾ながら当期配当は無配とさせていただきます。

## ② 事業セグメント別の業績

セグメントの業績は、次のとおりであります。

### a. AV事業

北米においては、オンキヨーブランドのAVレシーバーの新製品（TX-SR373、TX-NR575/676等）の販売が好調に推移いたしました。一部の新製品については、前年度に前倒しで上市したことによる売上高の減少及び年度前半での欧州におけるパイオニアブランドのミニコンポの苦戦ならびに国内マーケットの縮小が継続したことなどが影響し、売上高は前年同期比39億46百万円減収の346億31百万円となりました。

損益につきましては、ハイエンドホームシアターなどの高価格帯商品の売上減少によるモデルミックスの悪化及び不採算モデルの戦略的販売見直しを昨年に引き続いて実施したことが利益率に影響し、販売規模も縮小いたしました。前年同期比1億53百万円増益の25億94百万円のセグメント利益となりました。

### b. デジタルライフ事業

デジタルライフ事業における売上高は、一部の商品においてベンダーによる供給停止問題が発生しましたが、話題の新カテゴリーであるパイオニアブランドのノイズキャンセリングイヤホンRayz、バッテリー不要のポケットサイズスピーカーフォンRayz Rallyや、さらにはパイオニアブランドのスポーツ用途イヤホンの好調などにより、前年同期比1億57百万円増収の100億38百万円となりました。

損益につきましては、上記新製品やヘッドホン及び電話機の販売が好調に推移し、利益を確保することができました。しかし一方で、販売促進や研究開発への費用計上の増加により、前年同期比10億54百万円減益の6億91百万円のセグメント損失となりました。

### c. OEM事業

OEM事業においては、インドでの合弁会社が9月より本格稼働したことにより、大手自動車メーカーからの受注が大幅に増加いたしましたため、基幹となります車載用スピーカーは堅調に推移いたしました。環境関連製品の立ち遅れ及び受注の減少などにより、前年同期比5億59百万円減収の68億63百万円となりました。

損益につきましては、中国国内での元高ドル安による為替差損及び部材高騰にともなう原材料費の値上げならびにインドでの工場立ち上げのための設備投資費用及び研究開発費の増大などにより、前年同期比2億49百万円減益の31百万円のセグメント損失となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、7億70百万円です。事業別には、AV事業2億42百万円、OEM事業55百万円、デジタルライフ事業1億7百万円、その他事業3億65百万円です。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、当社は機動的かつ安定的に資金調達を行うことにより、財務の健全性を確保し、より強固な財務基盤を構築するとともに、経営環境の変化に柔軟に対応した施策を実行することを目的とし主要取引銀行とのシンジケート・ローン契約の締結により、20億円の資金調達を行いました。

また、当社は平成29年7月28日を払込期日とする無担保社債（私募債）の発行により10億円、平成29年8月17日を払込期日とする第3回新株予約権の発行とその行使により約19億円、平成29年10月27日を払込期日とする第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により20億円、同日付の第4回新株予約権の発行により約3百万円の資金を調達いたしました。

## (4) 重要な企業再編等の状況

当社グループは、当連結会計年度におきまして、以下のとおり企業再編を行いました。

上海安橋電子有限公司での生産を終了し、これまでの生産の一部を広州安橋国光音響有限公司に移管、一部を外部への生産委託を行い、上海安橋電子有限公司では外注管理業務及び研究開発、営業管理業務を行っていくことといたしました。

当社子会社であるオンキヨー&パイオニアテクノロジー株式会社の商号を平成30年3月30日付でオンキヨーマーケティング株式会社に変更し、オンキヨーデジタルソリューションズ株式会社に全株式を譲渡しております。

当社グループのオンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング株式会社は、平成30年3月30日に国光電器股份有限公司から同じく当社グループの広州安橋国光音響有限公司の持分19%を取得しております。

## 2. 財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分                    | 第5期<br>(平成27年3月期) | 第6期<br>(平成28年3月期) | 第7期<br>(平成29年3月期) | 第8期<br>(平成30年3月期) |
|------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 売 上 高                  | 35,563            | 64,392            | 55,882            | 51,533            |
| 経 常 損 失 ( △ )          | △3,483            | △2,241            | △458              | △1,947            |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△) | △4,060            | △1,126            | △752              | △3,426            |
| 1株当たり当期純損失(△)          | △64円58銭           | △14円89銭           | △9円24銭            | △35円95銭           |
| 総 資 産                  | 29,077            | 32,316            | 29,789            | 31,671            |
| 純 資 産                  | 3,485             | 2,897             | 2,676             | 2,701             |
| 1株当たり純資産額              | 44円15銭            | 30円97銭            | 25円51銭            | 21円43銭            |

(注) 1. 1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数(自己株式数を控除)に基づき算出しております。また、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。

2. 第8期の状況は、「I. 1. (1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

### 3. 重要な親会社及び子会社の状況 (平成30年3月31日現在)

#### (1) 親会社との関係

当社には該当する親会社はありません。

#### (2) 重要な子会社の状況

| 会社名                                  | 資本金        | 議決権比率  | 主要な事業内容                    |
|--------------------------------------|------------|--------|----------------------------|
| オンキヨー&パイオニア株式会社                      | 308百万円     | 100%   | AV事業                       |
| オンキヨー&パイオニア<br>マーケティングジャパン株式会社       | 308百万円     | 100%   | AV事業<br>デジタルライフ事業          |
| オンキヨー&パイオニア<br>イノベーションズ株式会社          | 300百万円     | 100%   | デジタルライフ事業                  |
| オンキヨーディベロップメント&<br>マニユファクチャリング株式会社   | 308百万円     | 100%   | OEM事業                      |
| Pioneer & Onkyo U. S. A. Corporation | 2,000千US\$ | 100%   | デジタルライフ事業                  |
| Pioneer & Onkyo Europe GmbH          | 561千EUR    | 92.71% | AV事業<br>デジタルライフ事業          |
| Pioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd.  | 51,275千HKD | 96.34% | AV事業<br>デジタルライフ事業<br>OEM事業 |
| 安橋(上海)商貿有限公司                         | 5,000千元    | 100%   | AV事業<br>OEM事業              |
| ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.     | 17,128千RM  | 84.76% | AV事業<br>OEM事業              |
| 中山福朗声紙盆有限公司                          | 1,800千US\$ | 100%   | OEM事業                      |
| 上海安橋電子有限公司                           | 23,639千元   | 100%   | OEM事業                      |
| 広州安橋国光音響有限公司                         | 4,742万元    | 100%   | OEM事業                      |
| Minda Onkyo India Private Limited    | 165百万INR   | 50%    | OEM事業                      |

- (注) 1. 議決権比率は間接保有分を含んでおります。  
 2. 中山福朗声紙盆有限公司は現在清算手続中であります。  
 3. オンキヨー&パイオニアテクノロジー株式会社は平成30年3月29日付にて増資を行い、資本金が465百万円に増加し、平成30年3月30日付にて商号をオンキョーマーケティング株式会社に変更しオンキョーデジタルソリューションズ株式会社に全株式を譲渡しております。  
 4. オンキヨー&パイオニアイノベーションズ株式会社の全株式を平成30年4月1日付にてオンキョーディベロップメント&マニユファクチャリング株式会社に譲渡しております。  
 5. 広州安橋国光音響有限公司の持分19%をオンキョーディベロップメント&マニユファクチャリング株式会社が平成30年3月30日付にて取得し、商号を広州安橋音響有限公司へ変更する申請をしております。  
 6. 平成30年4月2日付でオンキョースポーツ株式会社を設立しております。  
 7. Minda Onkyo India Private Limitedは平成29年8月より量産を本格的に開始し、平成30年6月中旬に増資を行い、資本金が240百万INRになる予定です。

#### 4. 対処すべき課題

経済のグローバル化の進展にともなう国際競争の激化、少子高齢化による国内市場の縮小及び消費市場の構造的変化、さらには働き方や生き方に対するニーズの多様化など、企業を取り巻く環境が大きく変化する中で、グループ経営・連結経営の重要性が高まっております。そのため、グループとしての求心力や一貫性をいかに保つかが、経営上の重要な課題となっております。

このような事業環境の下、当社グループはアライアンスを通じて、他社技術と当社のオーディオ技術を融合させた次世代製品の開発に取り組んでまいります。また、話題の人工知能（A I）関連製品では、様々なものがインターネットに接続されるIoT時代の到来に向けて、A Iを核にしてどのように新しいビジネスモデルを作れるか、どのような新しい音の楽しみ方を提案できるかが、当社グループの取り組むべき最重要課題であると捉えております。今後は、A Iを一つのキーワードと捉え、多様な企業とコラボレーションをしながら当社の技術も磨き、新しい音の活かし方や楽しみ方の実現に向けて尽力してまいります。

当社グループでは、周りの環境がどのような状況であろうとも音声を認識できる技術や、音を出すのが困難な状況においても良い音を再生できる技術など、音の入口と出口の部分での技術をさらに高めていくことが、継続して取り組むべき重要課題と認識しております。また、A IやIoTの世界は、住宅、家電、クルマなど、その活用分野がますます広がっておりますが、オーディオという世界にこだわらず、スマートホーム対応やクルマとの連携など、当社が従来取り組んでこなかった分野においても音とA Iを結び付け、当社グループの技術による付加価値の提案を目指してまいります。



## 5. 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

当社グループは次の製品の製造・販売を主な事業とし、これに付帯する一切の業務を営んでおります。

| 事業セグメント   | 主  な  製  品  等                      |
|-----------|------------------------------------|
| A V 事業    | オーディオ・ビジュアル関連製品                    |
| デジタルライフ事業 | ヘッドホン等のモバイルオーディオ、電話機、音楽配信等のコンテンツ事業 |
| O E M 事業  | 車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品、各種受託生産   |

## 6. 主要な事業所及び工場（平成30年3月31日現在）

| 名 称                               |                                     | 所 在 地                                                                                                                                     |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当<br>社                            | 本社                                  | 大阪市中央区                                                                                                                                    |
|                                   | オンキヨー技術センター                         | 大阪府寝屋川市                                                                                                                                   |
|                                   | 東京オフィス                              | 東京都墨田区                                                                                                                                    |
| 子<br>会<br>社                       | オンキヨー&パイオニア株式会社                     | 本社：大阪市中央区<br>東京オフィス：東京都墨田区                                                                                                                |
|                                   | オンキヨー&パイオニア<br>マーケティングジャパン株式会社      | 本社：東京都墨田区<br>西日本営業所：大阪市中央区                                                                                                                |
|                                   | オンキヨー&パイオニア<br>イノベーションズ株式会社         | 鳥取本社：鳥取県倉吉市<br>東京本社：東京都墨田区                                                                                                                |
|                                   | オンキヨーディベロップメント&<br>マニユファクチャリング株式会社  | 三重県津市                                                                                                                                     |
|                                   | Pioneer & Onkyo U.S.A. Corporation  | アメリカ カリフォルニア州                                                                                                                             |
|                                   | Pioneer & Onkyo Europe GmbH         | Head Office：ドイツ バイエルン州<br>Willich Branch：ドイツ ノルトライン・<br>ヴェストファーレン州<br>UK Branch：イギリス ハートフォードシ<br>ャー州<br>French Branch：フランス アルジャント<br>ウイユ市 |
|                                   | Pioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd. | 本社：中国 香港<br>台湾支店：台湾                                                                                                                       |
|                                   | 安橋(上海)商貿有限公司                        | 中国 上海                                                                                                                                     |
|                                   | ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.     | マレーシア セランゴール州                                                                                                                             |
|                                   | 中山福朗声紙盆有限公司                         | 中国 広東省                                                                                                                                    |
| 上海安橋電子有限公司                        | 中国 上海                               |                                                                                                                                           |
| 広州安橋国光音響有限公司                      | 中国 広州                               |                                                                                                                                           |
| Minda Onkyo India Private Limited | インド ニューデリー                          |                                                                                                                                           |

(注) 中山福朗声紙盆有限公司は現在清算手続中であります。

## 7. 使用人の状況（平成30年3月31日現在）

### (1) 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数       | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|---------------|-----------------------|
| 1,661 (119) 名 | 28 (4) 名増             |

(注) 1. 使用人数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の使用人を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前 事 業 年 度 末 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|------------|-------------------|---------|-------------|
| 407 (40) 名 | 219 (6) 名増        | 44.5歳   | 18.9年       |

(注) 1. 使用人数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の使用人を含み、派遣社員を除いております。

3. 平均勤続年数の算定にあたっては、参考として当社グループにおける勤続年数を通算しております。

## 8. 主要な借入先の状況（平成30年3月31日現在）

| 借 入 先                                | 借 入 額    |
|--------------------------------------|----------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                  | 1,904百万円 |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行            | 911百万円   |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行                    | 659百万円   |
| 株 式 会 社 ゴ ー ド ン ・ プ ラ ザ ー ズ ・ ジャ パ ン | 570百万円   |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行                    | 451百万円   |

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更いたしました。

## 9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社グループは、当連結会計年度において19億47百万円の経常損失を計上し、当連結会計年度末における純資産が27億1百万円となりました。平成25年度より継続して経常損失を計上し、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触することとなったため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

### ①収益力の改善

- ・ A V事業の黒字化基盤の強化
- ・ デジタルライフ事業での商品販売戦略の再構築
- ・ 新規市場でのOEM事業の拡大
- ・ Zylux Acoustic Corporationとの資本業務提携によるOEM生産の拡大
- ・ 株式会社河合楽器製作所との資本業務提携による新規市場の開拓
- ・ A I関連製品及びA Iソリューションの開発
- ・ 至学館大学との産学連携による各種共同研究の開始及びA Iアプリ事業展開
- ・ TCL Multimedia Technology Holdings Limited傘下のグループとの業務提携による全世界での販売拡大

### ②財務体質の改善

当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しております。平成30年2月23日付でシンジケート・ローン契約を締結しており、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。また、シンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触したことにより生じた期限の利益喪失請求権については、平成30年4月20日付で行使しない旨、取引銀行より承諾を得ております。

### ③グループ事業構造改革の実施

当社グループは経営改善、企業価値向上を実現するために、既存事業の合理化・効率化・最適化とA I /IoT分野をはじめとする新規事業開拓を目的として経営資源配分の抜本的な見直しを行っております。そして平成30年4月1日付にてA V事業とデジタルライフ事業の業務統合、今後さらなる事業拡大を見込むOEM事業及び新規事業分野における設計部門の強化を図ることを目的に技術部門の最適化を行うとともにスピーディーな意思決定が可能となる、効率的かつ機動性の高い組織体制を構築いたしました。構造改革の内容は下記のとおりです。

- ・ A V 事業、デジタルライフ事業で取扱う製品の企画、生産、品質管理、販売までの業務をオンキヨー&パイオニア株式会社に統合
- ・ オンキヨー&パイオニアテクノロジー株式会社からホーム A V 技術設計部門を当社に移管し、OEM 設計部門と統合
- ・ オンキヨー&パイオニアイノベーションズ株式会社から他社協業によるコラボ製品等の開発を中心とするクロスマーケティング部門、ハイレゾ音源配信サイト (e-onkyo music)、A V 機器の直販サイト (ONKYO DIRECT) の事業等を当社に移管
- ・ オンキヨー&パイオニアイノベーションズ株式会社をカスタマーサポート、修理等の事業を手掛ける会社とし、オンキヨーディベロップメント & マニュファクチャリング株式会社の子会社化
- ・ オンキヨー&パイオニアテクノロジー株式会社に業務用音響機器部門を新設し、オンキヨー&パイオニアマーケティングジャパン株式会社が手掛けていたインストール事業の一部を移管。平成30年3月30日付にてオンキヨー&パイオニアテクノロジー株式会社の商号をオンキヨーマーケティング株式会社に変更しオンキヨーデジタルソリューションズ株式会社に全株式を譲渡



## 2. 会社役員 の 状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (平成30年3月31日現在)

| 会社における地位  | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                             |
|-----------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 大 舘 宗 徳 | CEO                                                                                 |
| 代表取締役副社長  | 中 野 宏   | COO                                                                                 |
| 取締役副社長    | 宮 田 幸 雄 | B2B本部長 兼 調達本部担当                                                                     |
| 取 締 役     | 奥 田 伸 明 | CTO 兼<br>CEプロジェクト担当                                                                 |
| 取 締 役     | 高 田 陽 弘 | オンキヨー&パイオニア(株) 代表取締役社長                                                              |
| 取 締 役     | 林 亨     | 経営企画室長 兼 情報システム部長                                                                   |
| 取 締 役     | 宮 城 謙 二 | オンキヨー&パイオニアイノベーションズ(株)<br>代表取締役社長 兼 マーケティング担当                                       |
| 取 締 役     | 吉 田 和 正 | CYBERDYNE(株) 取締役<br>TDK(株) 取締役<br>(株)豆蔵ホールディングス 取締役<br>フリービット(株) 取締役<br>(株)マイナビ 取締役 |
| 取 締 役     | 小 野 幹 夫 | パイオニア(株)特別顧問                                                                        |
| 常 勤 監 査 役 | 森 川 達 夫 |                                                                                     |
| 監 査 役     | 西 浦 孝 充 | 公認会計士                                                                               |
| 監 査 役     | 石 本 慎 一 | アズタックス税理士法人理事<br>税理士                                                                |

- (注) 1. 取締役のうち吉田和正氏及び小野幹夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち西浦孝充氏及び石本慎一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役西浦孝充氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役石本慎一氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、監査役西浦孝充氏及び監査役石本慎一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。
6. ジェイソン・サウスト氏は平成29年6月20日付にて取締役を辞任しております。
7. ヘンリー・イー・ジャスキヴィッツ氏は平成29年10月27日付にて取締役を辞任しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員    | 支 給 額            |
|--------------------|------------|------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 9名<br>(2名) | 113百万円<br>(9百万円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名) | 14百万円<br>(6百万円)  |
| 合 計                | 12名        | 127百万円           |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役の報酬限度額は、平成23年6月22日開催の定時株主総会において年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
3. 監査役の報酬限度額は、平成23年6月22日開催の定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

平成29年10月27日に辞任いたしました取締役ヘンリー・イー・ジャスキヴィッツ氏は、Gibson Brands, Inc.の代表取締役会長CEOであります。当社は同社との間に資本・業務提携契約を締結しております。

監査役石本愼一氏は、アズタックス税理士法人理事を兼務しております。当社とアズタックス税理士法人との間には特別の関係はありません。



② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

平成29年10月27日に辞任いたしました取締役ヘンリー・イー・ジャスキヴィッツ氏は、ティアック株式会社の取締役を兼務しております。ティアック株式会社は、当社の大株主であり、当社と資本・業務提携契約を締結しております。

取締役吉田和正氏は、CYBERDYNE株式会社、TDK株式会社、株式会社豆蔵ホールディングス、フリービット株式会社、株式会社マイナビの取締役を兼務しております。当社と各社との間には特別の関係はありません。

取締役小野幹夫氏は、パイオニア株式会社の特別顧問であります。同社は当社の大株主であり、当社は同社との間に資本業務提携契約を締結しております。

③ 当事業年度における主な活動状況

a. 社外取締役の取締役会への出席状況

取締役ヘンリー・イー・ジャスキヴィッツ氏は、辞任までに5回開催された取締役会のうち2回出席しております。

取締役吉田和正氏は、8回開催された取締役会のうち4回出席しております。

取締役小野幹夫氏は、8回開催された取締役会に全回出席しております。

b. 社外取締役の取締役会における発言状況

各社外取締役は、定期的に開催される取締役会に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

c. 社外監査役の取締役会及び監査役会への出席状況

監査役西浦孝充氏は、取締役会は8回開催中全回出席し、監査役会は18回開催中全回出席しております。

監査役石本愼一氏は、取締役会は8回開催中7回出席し、監査役会は18回開催中全回出席しております。

d. 社外監査役の取締役会及び監査役会における発言状況

各社外監査役は、定期的に開催される取締役会及び監査役会に出席し、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。

### 3. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 75百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 75百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行の状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

3. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目            | 金 額           |
|-----------------|---------------|----------------|---------------|
| (資産の部)          |               | (負債の部)         |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>25,295</b> | <b>流動負債</b>    | <b>25,023</b> |
| 現金及び預金          | 7,645         | 支払手形及び買掛金      | 13,306        |
| 受取手形及び売掛金       | 10,212        | 短期借入金          | 4,546         |
| 商品及び製品          | 5,071         | 未払金            | 5,276         |
| 仕掛品             | 125           | 製品保証引当金        | 597           |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,387         | その他            | 1,295         |
| 繰延税金資産          | 31            | <b>固定負債</b>    | <b>3,947</b>  |
| 未収入金            | 1,136         | 新株予約権付社債       | 2,000         |
| その他             | 372           | 長期借入金          | 257           |
| 貸倒引当金           | △688          | リース債務          | 43            |
| <b>固定資産</b>     | <b>6,376</b>  | 繰延税金負債         | 968           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,909</b>  | 再評価に係る繰延税金負債   | 151           |
| 建物及び構築物         | 416           | リサイクル費用引当金     | 13            |
| 機械装置及び運搬具       | 326           | 退職給付に係る負債      | 192           |
| 工具、器具及び備品       | 199           | その他            | 319           |
| 土地              | 908           | <b>負債合計</b>    | <b>28,970</b> |
| 建設仮勘定           | 39            | (純資産の部)        |               |
| その他             | 19            | <b>株主資本</b>    | <b>611</b>    |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>498</b>    | 資本金            | 5,792         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,968</b>  | 資本剰余金          | 5,235         |
| 投資有価証券          | 3,697         | 利益剰余金          | △10,362       |
| 繰延税金資産          | 39            | 自己株式           | △53           |
| その他             | 232           | その他の包括利益累計額    | 1,620         |
| <b>資産合計</b>     | <b>31,671</b> | その他有価証券評価差額金   | 493           |
|                 |               | 土地再評価差額金       | 342           |
|                 |               | 為替換算調整勘定       | 783           |
|                 |               | 新株予約権          | 3             |
|                 |               | 非支配株主持分        | 466           |
|                 |               | <b>純資産合計</b>   | <b>2,701</b>  |
|                 |               | <b>負債純資産合計</b> | <b>31,671</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて、表示しております。

# 連結損益計算書

( 自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日 )

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額    |
|-----------------|--------|
| 売上高             | 51,533 |
| 売上原価            | 36,831 |
| 売上総利益           | 14,702 |
| 販売費及び一般管理費      | 15,725 |
| 営業損失            | 1,023  |
| 営業外収益           |        |
| 受取利息及び配当金       | 49     |
| 為替差益            | 151    |
| その他             | 98     |
| 営業外費用           |        |
| 支払利息            | 221    |
| 持分法による投資損失      | 67     |
| 売上割引            | 40     |
| 支払手数料           | 775    |
| その他             | 118    |
| 経常損失            | 1,222  |
| 特別損失            | 1,947  |
| 固定資産除売却損失       | 3      |
| 減損損失            | 183    |
| 投資有価証券評価損       | 112    |
| 関係会社株式売却損失      | 419    |
| 商標使用許諾契約解除損失    | 503    |
| 事業撤退損失          | 232    |
| 税金等調整前当期純損失     | 1,454  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 98     |
| 法人税等調整額         | △51    |
| 当期純損失           | 3,402  |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 | 3,448  |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 | 22     |
|                 | 3,426  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて、表示しております。

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目         | 金 額    | 科 目           | 金 額     |
|-------------|--------|---------------|---------|
| (資産の部)      |        | (負債の部)        |         |
| 流動資産        | 7,355  | 流動負債          | 7,190   |
| 現金及び預金      | 1,821  | 支払手形          | 136     |
| 受取手形        | 77     | 買掛金           | 267     |
| 売掛金         | 1,945  | 短期借入金         | 2,570   |
| 商品及び製品      | 370    | 関係会社短期借入金     | 478     |
| 仕掛品         | 683    | 1年内返済予定の長期借入金 | 1,976   |
| 原材料及び貯蔵品    | 14     | リース債務         | 65      |
| 関係会社短期貸付金   | 3,404  | 未払金           | 1,272   |
| 未収入金        | 1,065  | 未払費用          | 282     |
| 立替金         | 287    | 前受金           | 52      |
| 前払費用        | 76     | 未払法人税等        | 16      |
| その他の他       | 108    | その他           | 72      |
| 貸倒引当金       | △2,499 | 固定負債          | 4,465   |
| 固定資産        | 5,208  | 新株予約権付社債      | 2,000   |
| 有形固定資産      | 681    | 長期借入金         | 148     |
| 建物          | 125    | リース債務         | 41      |
| 構築物         | 0      | 繰延税金負債        | 842     |
| 土地          | 510    | 再評価に係る繰延税金負債  | 151     |
| 機械装置        | 0      | リサイクル費用引当金    | 13      |
| 工具、器具及び備品   | 31     | 関係会社事業損失引当金   | 1,165   |
| リース資産       | 12     | 資産除去債務        | 30      |
| 建設仮勘定       | 0      | その他           | 72      |
| 無形固定資産      | 332    | 負債合計          | 11,656  |
| ソフトウェア      | 331    | (純資産の部)       |         |
| その他の他       | 1      | 株主資本          | 138     |
| 投資その他の資産    | 4,194  | 資本金           | 5,792   |
| 投資有価証券      | 2,126  | 資本剰余金         | 5,128   |
| 関係会社株式及び出資金 | 1,737  | 資本準備金         | 5,128   |
| 関係会社長期貸付金   | 114    | 利益剰余金         | △10,729 |
| その他         | 215    | その他利益剰余金      | △10,729 |
| 資産合計        | 12,563 | 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 1,484   |
|             |        | 繰越利益剰余金       | △12,213 |
|             |        | 自己株式          | △53     |
|             |        | 評価・換算差額等      | 766     |
|             |        | その他有価証券評価差額金  | 423     |
|             |        | 土地再評価差額金      | 342     |
|             |        | 新株予約権         | 3       |
|             |        | 純資産合計         | 907     |
|             |        | 負債純資産合計       | 12,563  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて、表示しております。

# 損益計算書

( 自 平成29年4月1日 )  
( 至 平成30年3月31日 )

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額   |       |
|----------------|-------|-------|
| 売上高            |       | 7,869 |
| 売上原価           |       | 5,240 |
| 売上総利益          |       | 2,628 |
| 販売費及び一般管理費     |       | 2,904 |
| 営業損失           |       | 275   |
| 営業外収益          |       |       |
| 受取利息及び配当金      | 231   |       |
| 受取賃貸料          | 14    |       |
| その他の           | 24    | 271   |
| 営業外費用          |       |       |
| 支払利息           | 199   |       |
| 社債利息           | 10    |       |
| 支払手数料          | 115   |       |
| 為替差損           | 58    |       |
| 関係会社貸倒引当金繰入額   | 563   |       |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | 759   |       |
| その他の           | 6     | 1,714 |
| 経常損失           |       | 1,718 |
| 特別損失           |       |       |
| 投資有価証券評価損      | 112   |       |
| 関係会社株式評価損      | 157   |       |
| 関係会社株式売却損      | 143   |       |
| 関係会社貸倒引当金繰入額   | 1,035 |       |
| 商標使用権許諾契約解除損   | 503   | 1,952 |
| 税引前当期純損失       |       | 3,671 |
| 法人税、住民税及び事業税   | 13    | 13    |
| 当期純損失          |       | 3,685 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて、表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成30年5月24日

オンキヨー株式会社  
取締役会 御中

#### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原伸一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井秀吏 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、オンキヨー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オンキヨー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年度より経常損失が継続しており、当連結会計年度においても1,947百万円の経常損失を計上するとともに、シンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結計算書類には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 計算書類に係る会計監査報告 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月24日

オンキヨー株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原伸一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井秀吏 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、オンキヨー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第8期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年度より当期純損失が継続しており、当事業年度においても3,685百万円の当期純損失を計上するとともに、シンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類及びその附属明細書には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第8期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役および使用人等から、その構築および運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。  
子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴きその事業および財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および、取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。  
なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等および有限責任監査法人トーマツから受けております。
- ④ 当社においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、その解消を急ぐとともに、このような状況に至った経緯に鑑み、各種協業によるシナジー効果を早急に実現して業績の早期改善を図ってまいります。監査役会は、引き続き会社によるこれらの取り組みについて監視、検証してまいります。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成30年5月25日

オンキヨー株式会社 監査役会

常勤監査役 森 川 達 夫 ㊟

監 査 役 西 浦 孝 充 ㊟

監 査 役 石 本 慎 一 ㊟

(注) 監査役西浦孝充、石本慎一は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 定款一部変更の件

##### 1. 提案の理由

今後の業務範囲の拡大及び新分野への展開を見据え、現行定款第2条（目的）につきまして事業目的を追加変更するものであります。

##### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示しております。）

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（目的）</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営む会社<br/>およびこれに相当する事業を営む<br/>外国会社の株式または持分を有す<br/>ることによる当該会社の事業活動<br/>の支配および管理ならびに次の事<br/>業を営むことを目的とする。</p> <p>（1）～（16） （条文省略）</p> <p>（新設）</p> <p><u>（17）</u>（条文省略）</p> | <p>（目的）</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営む会社<br/>およびこれに相当する事業を営む<br/>外国会社の株式または持分を有す<br/>ることによる当該会社の事業活動<br/>の支配および管理ならびに次の事<br/>業を営むことを目的とする。</p> <p>（1）～（16） （現行どおり）</p> <p><u>（17）株式その他有価証券の取得、投<br/>資、保管、利用、売買</u></p> <p><u>（18）</u>（現行どおり）</p> |

## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（9名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社外取締役2名を含む取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>株式の数 |
|-------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 1     | おお つか むね のり<br>大 脳 宗 徳<br>(昭和45年1月28日生) | <p>平成8年3月 ビジネスネットワークテレコム(株)<br/>(現：オンキヨー&amp;バイオニアイノベーションズ(株) 代表取締役社長</p> <p>平成17年2月 オンキヨー(株) (同社はオンキヨーサウンド&amp;ビジョン(株)に商号変更を行い、その後当社への吸収合併により解散しております。以下オンキヨー(株)といいます。) 入社</p> <p>平成18年6月 同社取締役 執行役員事業開発本部長</p> <p>平成19年6月 同社代表取締役副社長</p> <p>平成21年6月 同社代表取締役社長</p> <p>平成22年10月 当社代表取締役社長</p> <p>平成24年1月 Gibson Guitar Corp. (現：Gibson Brands, Inc.) 取締役</p> <p>平成24年4月 当社代表取締役社長 CEO (現任)</p> <p>平成24年6月 ティアック(株) 取締役</p> <p>平成25年2月 (株)Gibson Guitar Corp. Japan 代表取締役会長 CEO</p> | -            |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する社数<br>株式の数 |
|-------|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2     | みや た ゆき お<br>宮 田 幸 雄<br>(昭和25年12月28日生) | 昭和51年1月 フォスター電機㈱ 入社<br>平成13年6月 同社取締役<br>平成15年6月 同社常務取締役<br>平成19年4月 豊達電機台湾股份有限公司 董事長<br>平成19年6月 フォスター電機㈱ 専務取締役<br>平成21年6月 同社代表取締役社長<br>平成26年7月 同社顧問<br>平成27年4月 当社顧問 B2B本部長<br>平成27年6月 当社取締役 B2B本部長<br>平成28年6月 当社取締役副社長 B2B本部長<br>平成29年3月 当社取締役副社長 B2B本部長兼調達本部担当<br>平成30年4月 当社取締役副社長 技術本部長兼B2B本部長 (現任)                                                                                       | -              |
| 3     | おく だ のぶ あき<br>奥 田 伸 明<br>(昭和29年5月7日生)  | 平成17年3月 オンキヨー㈱入社<br>平成18年6月 同社執行役員 EMS事業本部長<br>平成21年6月 同社取締役 執行役員事業開発本部長<br>平成22年10月 当社取締役<br>平成24年4月 当社取締役 CTO<br>平成24年7月 デジタル・アコースティック㈱(現: オンキヨーマーケティング㈱) 代表取締役社長<br>平成27年3月 オンキヨー&パイオニアテクノロジー㈱(現: オンキヨーマーケティング㈱) 代表取締役社長兼オンキヨー&パイオニア㈱取締役オーディオ事業本部長<br>平成28年3月 オンキヨー&パイオニアテクノロジー㈱代表取締役社長<br>平成29年3月 当社取締役 CTO兼オンキヨー&パイオニアテクノロジー㈱代表取締役社長兼当社CEプロジェクト担当<br>平成30年4月 当社取締役 生産 (マレーシア) 担当 (現任) | -              |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>株式の数 |
|-------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 4     | はやし とおる<br>林 亨<br>(昭和39年4月30日生)   | 平成元年4月 オンキヨー(株)入社<br>平成17年4月 同社海外営業部長<br>平成18年1月 同社事業開発室長<br>平成19年7月 同社経営管理副本部長<br>平成21年10月 同社経営企画室長<br>平成22年1月 同社執行役員 経営企画室長<br>平成22年10月 当社執行役員 経営企画室長<br>平成28年6月 当社取締役 経営企画室長<br>平成29年8月 当社取締役 経営企画室長兼情報システム部長<br>平成30年4月 当社取締役 経営企画室長兼経営企画部長 (現任)                                                                                                             | -            |
| 5     | みやぎ けんじ<br>宮城 謙二<br>(昭和32年12月3日生) | 昭和57年4月 オンキヨー(株)入社<br>平成16年6月 同社執行役員<br>平成17年4月 Onkyo Europe Electronics GmbH (現:Pioneer & Onkyo Europe GmbH) 社長<br>平成22年10月 当社執行役員<br>平成26年11月 オンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株) (現:オンキヨー&パイオニアイノベーションズ(株)) 代表取締役社長<br>平成29年6月 当社取締役 オンキヨー&パイオニアイノベーションズ(株)代表取締役社長<br>平成29年10月 当社取締役 オンキヨー&パイオニアイノベーションズ(株)代表取締役社長兼マーケティング担当<br>平成30年4月 当社取締役 オンキヨー&パイオニア(株) 代表取締役社長 (現任) | 29,000株      |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する社数<br>株式の数 |
|-------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6     | よし だ かず まさ<br>吉 田 和 正<br>(昭和33年8月20日生) | 昭和59年10月 Intel Corporation入社<br>昭和63年4月 インテル(株) プロダクト・マーケティング部長兼地域営業部長<br>平成14年5月 同社インテル・アーキテクチャ営業統括本部長<br>平成15年6月 同社代表取締役社長<br>平成16年12月 Intel Corporation セールス&マーケティング統括本部副社長<br>平成24年4月 Gibson Guitar Corp. (現:Gibson Brands, Inc.) 取締役<br>平成24年6月 当社取締役 (現任)<br>平成25年6月 CYBERDYNE(株)取締役 (現任)<br>平成26年6月 TDK(株)取締役 (現任)<br>平成27年6月 (株)豆蔵ホールディングス取締役 (現任)<br>平成28年7月 フリービット(株)取締役 (現任)<br>平成29年12月 (株)マイナビ取締役 (現任) | -              |
| 7     | お の みき お<br>小 野 幹 夫<br>(昭和28年7月26日生)   | 昭和52年4月 パイオニア(株) 入社<br>平成14年4月 パイオニア ノース アメリカInc. 副社長<br>平成17年9月 パイオニア(株) 経理部次長<br>平成19年5月 東北パイオニア(株) 常務執行役員<br>平成20年12月 パイオニア(株) 常務執行役員<br>平成21年6月 同社常務取締役<br>平成22年6月 同社代表取締役常務取締役<br>平成24年6月 同社代表取締役兼専務執行役員<br>平成27年6月 当社取締役 (現任)<br>平成29年6月 パイオニア(株) 特別顧問 (現任)                                                                                                                                                   | -              |

(注) 1. 取締役候補者の選定理由

①大肚宗徳氏を取締役候補者とした理由は以下のとおりです。

同氏は現在、当社の代表取締役社長 CEOとして当社グループの経営を牽引し、積極的な資本業務提携等を実現するなど強いリーダーシップと行動力を備えております。引き続き同氏が経営の指揮を執っていくことが当社の企業価値向上を実現するために最適と判断し、取締役として選任することといたしました。

②宮田幸雄氏を取締役候補者とした理由は以下のとおりです。

同氏は、長年の音響機器事業における経験・見識を活かし、当社の取締役副社長B2B本部長としてB2B事業を牽引しております。今後は技術本部長としても同氏の経営者としての豊富な経験と実績を当社のより広い事業範囲にも活かすことで業績改善に寄与するものと判断し、取締役として選任することといたしました。

③奥田伸明氏を取締役候補者とした理由は以下のとおりです。

同氏は、当社のCTO兼当社子会社であったオンキヨー&バイオニアテクノロジー株式会社代表取締役社長を務められていただけでなく、音響機器事業における技術者としての豊富な経験からも当社グループの技術力及び生産力の向上のために活かせるものと判断し、取締役として選任することといたしました。

④林亨氏を取締役候補者とした理由は以下のとおりです。

同氏は現在、当社の取締役 経営企画室長兼経営企画部長であり、経営戦略や資本業務提携における豊富な経験と経営管理に関する高い見識を経営に活かせるものと判断し、取締役として選任することといたしました。

⑤宮城謙二氏を取締役候補者とした理由は以下のとおりです。

同氏は現在、当社の取締役及び当社子会社であるオンキヨー&バイオニア株式会社代表取締役社長であり、近年力を入れているデジタルライフ事業責任者としての実績と海外子会社の社長経験からも企業経営に関する高い見識を経営に活かせるものと判断し、取締役として選任することといたしました。

2. 各候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

3. 吉田和正氏及び小野幹夫氏は、社外取締役候補者であります。

4. 社外取締役候補者に関する特記事項

①吉田和正氏を社外取締役候補者とした理由は、コーポレートガバナンスの強化と透明性の確保に向け、同氏の長年にわたる経営の専門家としての豊富な経験と幅広い見識を活かしていただきたいためであります。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって6年となります。

②小野幹夫氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏が特別顧問を務めるバイオニア株式会社と当社との資本業務提携関係をより一層発展させて協業体制を築き、また経営に有効な助言・提言を引き続き行っていただきたいためであります。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって3年となります。

③当社と吉田和正氏及び小野幹夫氏との間で、それぞれ会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しており、各氏が選任された場合は、各氏との間で、当該責任限定契約を継続する予定です。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規程する最低責任限度額とします。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                   | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>株式の数 |
|-----------|-------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| ※1        | <p>こ う じ おきむ<br/>孝 治 修<br/>(昭和33年2月3日生)</p>     | <p>昭和57年4月 オンキヨー(株) (同社はオンキヨーサウンド&amp;ビジョン(株)に商号変更を行い、その後当社への吸収合併により解散しております。以下オンキヨー(株)といいます。) 入社</p> <p>平成5年3月 ONKYO U. S. A. CORPORATION 出向</p> <p>平成8年8月 ONKYO (MALAYSIA) SDN. BHD. 副社長</p> <p>平成16年7月 オンキヨー(株)生産企画部長</p> <p>平成17年4月 同社経理部長</p> <p>平成22年12月 当社経理部長</p> <p>平成23年10月 当社執行役員 (現任)</p> <p>平成27年3月 オンキヨー&amp;パイオニア(株) 監査役</p> <p>平成28年2月 同社 取締役</p> <p>平成29年3月 当社調達本部長</p> <p>平成30年4月 当社内部監査室担当 (現任)</p> | 10,000株      |
| 2         | <p>にし うら たか みつ<br/>西 浦 孝 充<br/>(昭和23年7月9日生)</p> | <p>昭和46年4月 等松・青木監査法人 (現:有限責任監査法人トーマツ) 入所</p> <p>平成8年7月 同法人代表社員</p> <p>平成19年5月 公認会計士西浦孝充事務所開設 (現任)</p> <p>平成20年6月 オンキヨー(株) 監査役</p> <p>平成22年10月 当社監査役 (現任)</p>                                                                                                                                                                                                                                                           | —            |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社<br>株式の数 |
|-----------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 3         | いし もと しん いち<br>石 本 慎 一<br>(昭和34年8月23日生) | 昭和60年3月 税理士登録<br>昭和62年11月 サンワ等松青木監査法人(現:有限責任監査法人トーマツ)大阪事務所入所<br>平成14年5月 税理士法人トーマツ移籍<br>平成17年3月 同法人退職<br>平成19年11月 アズタックス税理士法人理事(現任)<br>平成21年6月 オンキヨー(株) 監査役<br>平成22年10月 当社監査役(現任) | —                  |

(注) 1. ※印は、新任の候補者であります。

2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

3. 社外監査役候補者に関する特記事項

①西浦孝充氏及び石本慎一氏は、社外監査役候補者であります。

②西浦孝充氏は、公認会計士としての専門的見地からの知識及び経験を、当社の監査体制の強化に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は会社経営の経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。また、同氏の社外監査役としての在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって7年9ヶ月となります。

③石本慎一氏は、税理士としての専門的見地からの知識及び経験を、当社の監査体制の強化に活かしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は会社経営の経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。また、同氏の社外監査役としての在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって7年9ヶ月となります。

4. 当社は西浦孝充氏及び石本慎一氏との間で、それぞれ会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しており、各氏が選任された場合は、各氏との間で、当該責任限定契約を継続する予定です。また、孝治修氏の選任が承認された場合も同様の責任限定契約を締結する予定です。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額とします。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本選任につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                              | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>株式の数                              |
|---------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">おおつ かず おお<br/>大 津 一 翁<br/>(昭和35年1月3日生)</p> | <p>昭和57年4月 オンキヨー(株) (同社はオンキヨーサウンド &amp; ビジョン(株)に商号変更を行い、その後当社への吸収合併により解散しております。) 入社</p> <p>平成18年7月 同社国内営業戦略部長</p> <p>平成20年10月 同社経営管理本部 総務部長</p> <p>平成22年12月 オンキョーディベロップメント&amp;マニュファクチャリング(株)取締役</p> <p>平成25年5月 オンキョートレーディング(株) (現: オンキョー&amp;パイオニアイノベーションズ(株)) 取締役</p> <p>平成25年10月 同社代表取締役</p> <p>平成26年11月 オンキョーエンターテイメント(株) (現: オンキョー&amp;パイオニアイノベーションズ(株)) 取締役</p> <p>平成27年3月 オンキョー&amp;パイオニアイノベーションズ(株)取締役 コミュニケーションサービス事業本部長</p> <p>平成29年12月 当社内部監査副室長 (現任)</p> | <p style="text-align: center;">5,700株</p> |

(注) 当該候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

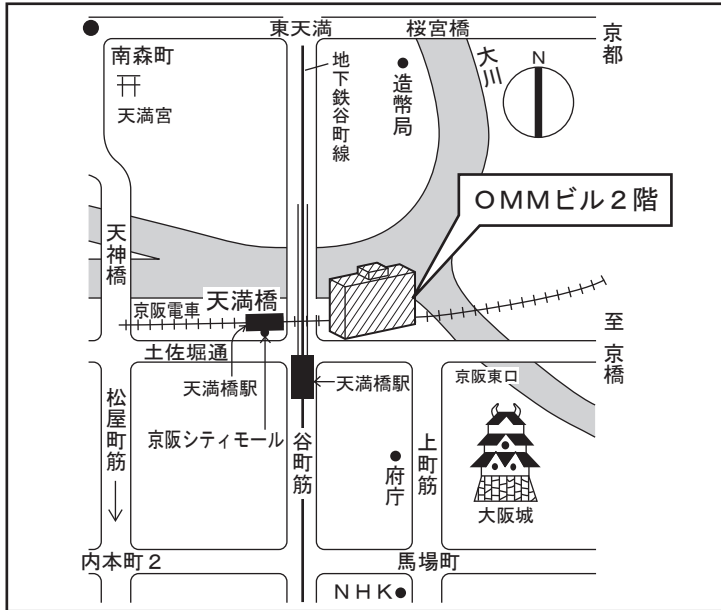
以上





## 株主総会会場ご案内図

会場 大阪市中央区大手前一丁目7番31号  
OMMビル2階  
201～203会議室



### 【交通のご案内】

最寄駅 京阪電車天満橋駅 東出口

地下鉄谷町線天満橋駅 北出口

※ お車でのご来場はお控えくださいますよう、お願い申し上げます。